

經濟論叢

第七十二卷 第六號

マルクス死後七十年記念號

- マルクス經濟學の現代的意義……………岸 本 誠 二 郎 (1)
- 剩餘價值率・利潤率・利益率……………岡 部 利 良 (10)
- 資本制生産社會の基本的矛盾と恐慌…吉 村 達 次 (33)
- マルクス「經濟學批判體系」研究序説
……………吉 信 肅
齋 藤 博 (50)
- 林業地代論の一考察……………鶴 嶋 雪 嶺 (89)
-

〔昭和二十八年十二月〕

京都大學經濟學會

剩餘價值率・利潤率・利益率

——剩餘價值率・利潤率はいかに把握さるべきであるか——

岡 部 利 良

一 は し が き

剩餘價值率・利潤率の概念は、マルクスの「資本論」における基本的な概念の一部をなすものである。しかもこれらの二つの概念は、相互に密接な不可分の關係にあるものである。これらの概念の意味するところ或いはこの兩者の關係については既に廣く知られているところであると共に、現にまたマルクス主義經濟學が取扱われる場合、これらの點はその基本的な一環をなすものとしてつねに問題とされているところである。

しかし、この剩餘價值率と利潤率との關係——のちに述べるようにとくに利潤率に關する考え方——については、「資本論」において取扱われているところで、既に問題はつくされているのであろうか。とくにマルクス主義經濟學研究者たち（その解説者・敷衍者たちを含めてここではこのように呼ぶ）によつてこの問題が論じられている場合、それは、もはやこれ以上たち入つてみる餘地のないような形で取扱われていると云えるのであろうか。

この小論で取扱おうとするのは、これらの兩者の關係、とくに剩餘價值率の利潤率への轉化に關する問題である。私はここでこの問題について——「資本論」については云わば傍流的な一研究者の試論的な考え方によるものがあるが——更に多少考えてみたいと思う。

二 課題——利潤率と利益率

問題として考えられる點は、とくに剩餘價值率との關係における利潤率に關する考え方に存在する。この利潤率に關しては、既に人々の知るように、これと類似的、從つてまた混同され易い概念に利益率と呼ばれるものがある。私の問題は、より具體的に云えば、剩餘價值率の轉化したものとされている利潤率（從つて更に遡れば當然また剩餘價值率）とこの利益率なるものとの關係について生ずるものである。それ故ここにはまずこの利益率なるものについて一應明らかにしておかなければならない。

この利潤率・利益率という概念のうちでは、きわめて大體の傾向からいうと、前者は社會經濟學上（理論經濟學上）において、また後者は個別經濟學上（經營經濟學、ひいては會計學上）において、それぞれより一般的に用いられているものであるということができるであらう。しかしまた個々の場合についてみるならば、單純にこのようにも云い難い。もともと利潤・利益という用語は、普通には必ずしも嚴密に區別して用いられているものであつては云えない。邦譯「資本論」における利潤率は *Profitrate* の譯語であるが、これを利益率と譯としても別に不當とは云えないであらう。*profit, Profit* は現に利潤とも利益とも譯されている。また個別經濟學的にも利潤という用語は現にしばしば用いられているところである。これらの場合、問題はむしろそれぞれの概念の内容を如何に規定するか

ということにあると云わなければならない。

しかしそれにしても——少くともわが國の場合——利潤・利潤率、というのに對して利益・利益率という、これらの二系列の用語が用いられていることは決して意味のないことではない。この點については、むしろ積極的な意義さえ認められなければならない。これらの概念は、このように一見類似しており、また時には混用もされているけれども、しかし一應概括的にみるならば、少くとも「資本論」(或いはマルクス主義經濟學)における場合とその他の場合とは、これらの概念の規定の仕方には本質的な相異があるからである。しかもここでは、これらの二系列の概念は峻別して考えられなければならない。とくに利益・利益率という概念が、主として個別經濟(とくに企業——以下同じ)、ひいては個別經濟學上用いられているものであるということは、ここに注意を要するところである。それは少くともより個別經濟學的な概念である。或いは詳しくはのちに述べるように、それは——利潤・利潤率よりも——より一そう資本家的な概念である。そしてこの利益・利益率なるものこそ、この小論においてとくに問題として取扱おうとするものである。

右の二系列の概念のうち、利潤・利潤率の概念については、いまここでは、ここにわれわれの課題とする問題の性質上、これを當然「資本論」におけるものに限定しなければならない。またこれらの點については、既に知られているところであるけれども、行論の必要上、ここでも一應簡單にでも述べておかなければならない。更に當然のことであるが、以下ここではすべて産業資本を前提とする。(それ故のちに取扱う問題、とくに費用の問題に關しても、生産費、或いは製造原價と呼ばれるものを對象としており、通常考えられている流通上の問題はすべて除外されている。)

「資本論」におけるこの利潤・利潤率は、周知のように、それぞれ剩餘價值・剩餘價值率の轉化したものである。

利潤は、その本質をなす剰餘價値の現象形態であり、それ故また利潤率は、剰餘價値創出の本質的な關係をなす剰餘價値率が單に現象的に把握されたものである。また不變資本部分（ c ）、可變資本部分（ v ）、および剰餘價値（ m ）より成る商品（ W ）の價値を表わす、 $W = c + v + m$ を基礎としてこの剰餘價値率・利潤率を表わせば、前者は $\frac{m}{c+v+m}$ であり、後者は $\frac{m}{c+v}$ である。この後者においては、本來本質的に異なる c 部分と v 部分とが無差別に（ $c+v$ ）として總括的に捉えられていることがその特質をなす。またこの $c+v$ は、マルクスの云う費用價格をなすものである。いまこれを右に云う如き意味から總括してよとすれば、利潤率はまた $\frac{m}{c+v}$ として表わされる。しかしこの場合には前貸資本（投下資本）はすべて費消されることが前提とされているけれども、然らざる、資本の循環過程における現實の實際の場合についてみるならば、前貸資本の全體を C とすると、利潤率は更に $\frac{m}{C}$ として表わされなければならない。

またここでこの剰餘價値率と利潤率との關係について問題とされていることは、本來剰餘價値創出の本質的な關係をなす剰餘價値率が、資本家の立場（個別資本・企業の立場）或いは彼等の觀念（意識）においては如何にゆがめられて、それが單に現象的なものとして把握されるに至るかということである。そして利潤率なるものこそ、かかる現象的な把握によるものであるとされているものにほかならない。或いは更に一般的に云えば、ここでは價値増殖過程における本質とその現象形態との關係が問題とされていると云うことができる。剰餘價値率と利潤率との關係に關するこのような點は、本稿におけるわれわれの問題ととくに關連するものであり、それ故ここにとりわけ注意しておかれなければならない。

この利潤・利潤率に對して、通常、利益・利益率と呼ばれているものは、それぞれまた利潤・利潤率とは本質的に異なるものである。それ故まず利益と利潤についてみて、兩者の大いさ（價值量）はそれぞれ異なり、しかも前者は後者より小さい。この小なる部分をいま k とすれば、利潤 m に對して利益は $m-k$ として表わされる。またこの k なる部分とは、詳しくはのちに述べるように、利子（支拂利子）、地代、保険料、租税公課（ただしこれはそのすべてではない）、諸權利（例えば特許權の如し）の使用料、等々の如きものを意味するが、これらのものは實は本來は利潤よりの分配・控除分としての性質をもつものにはかならない。しかるに個別資本の場合、ひいては資本家の立場、或いは觀念においては、これらのものは一般に c および v 部分と同様に費用（前貸資本）をなすものと考えられており、從つてまたそれは c および v と同列におかれる。それ故前記の商品價值に關する公式を基礎とすれば、それはこの場合には更に $W = c + v + k + (m-k)$ として把握されていることとなり、かくしてまた利益率なるものは、 $\frac{m-k}{c+v+k}$ 或いは $\frac{m-k}{k+k}$ として表わされる。しかしこの場合においても、資本の循環過程における現實の實際の場合についてみるならば、利益率（ただし總資本利益率）は——前貸資本の全體を C とするとき—— $\frac{m-k}{C}$ となる（註）。

註 ただし利益率と呼ばれるものには、總資本利益率、自己資本利益率、拂込資本利益率等の如きものが存在するが、以下ここでは總資本利益率を以つてこの利益率を代表せしめ、これによつてわれわれの問題を取扱うであらう。またこの場合には、利益とは一般に實現されたものを意味する。

われわれのいう利益率とはおよそ敍上の如きものである。しかも——私の考えるところによれば——資本家の立場、或いは觀念において現實に資本と利潤との關係として把握されているものは、まさにかかる利益率なるものである。また右に述べた如き事實からすれば、通常考えられている利益なるものは、本來の利潤より一そう距たるところ

ろの、剩餘價値の現象形態をなすものであり、ひいて利益率なるものも、利潤率より更に一そう剩餘價値率を現象的に把握したにすぎないものであると云わなければならない。

剩餘價値・剩餘價値率（本質的なもの）の現象的に轉化したものとして「資本論」で問題とされているのは、前記の如き利潤・利潤率である。しかもこの問題はここで一應とどめられている。またこれらの關係については、マルクス主義經濟學研究者たちも、およそこのような「資本論」に述べられているところに據つてゐるのが通常である。剩餘價値・剩餘價値率の利潤・利潤率への轉化は、たしかにこの轉化の基本的な過程をなすものである。またこのことはマルクスによつて明瞭に明らかにされたところである。しかし、これを更に資本家の世界における現實の具體的な事實についてみると、剩餘價値・剩餘價値率の轉化は、利潤・利潤率の段階にとどまるものとしてみらるべきものであらうか。この點については——詳しくはのちに述べるところから明らかにされるように——更にわれわれの利益・利益率への轉化が考えられなければならないであらう。そしてこれが卑見の要點である。

しかしそれではまた、この問題に關する「資本論」における如き考へ方はどのように理解さるべきものなのであらうか。或いは更に既に指摘した如きマルクス主義經濟學研究者たちのとつてゐる、この問題に對する取扱ひ方は如何に考えらるべきであらうか。これらの點が更に問題とされなければならないであらう。

敘上の如き問題について、更に多少とも展開の途を求めてみんとするのが、本稿の意圖するところである。とくに本稿では、既に述べたところから知られるように、剩餘價値率が、資本家の立場或いは觀念（意識）においては、現に具體的には——利潤率にとどまらずして——如何に把握されているものであるかということが課題とされている。しかし私は、「資本論」については知るところの少い、單にその傍流的な一研究者にすぎない。それにも拘ら

ずここに敢えてかかる所論を試みんとするのは、自己の疑問ならびにそれに對する多少の見解を述べて、マルクス主義經濟學研究者たちの批判を仰ぎ或いは示教にあずかる機會をえんがためにほかならない。

三 剩餘價值率と利潤率

「資本論」においてこの剩餘價值率と利潤率との關係（とりわけ前者の後者への轉化の問題）がとくに主題とされているのは、第三卷・第一篇・第一章および第二章においてである。この問題に關しては、この第三卷において課題とされていることが一應まづかえりみられなければならない。マルクスは、この點について第三卷の冒頭でつぎのように述べている。

「この第三卷においては、むしろ全體として考察された資本の運動から生ずる（資本の——引用者）具體的諸形態を見出して説明すべきである。……かくして資本の諸姿容（Gesaltung）は、われわれが本卷で展開するように、それらが社會の表面において、種々の諸資本相互の行動たる競争のうちに、また生産代理者たち（Produktionsagenten）自身の通常の意識に現われる形態に一步一步近づくのである。」（圈點原文のもの）と。

われわれの場合いまここでとくに問題となるのは、この後半に述べられていることであろう。この場合ここに生産代理者たちと云われているのは資本家を意味し、從つてまた資本の諸姿容が「社會の表面において、……生産代理者たち自身の通常の意識に現われる形態」（圈點引用者）——第三卷で取扱われている費用價格・利潤・生産價值・利潤の分裂形態等々——とは、これらの諸姿容が、資本家の日常的な通常の意識に現われる諸形態を指すものである。或いはそれは、資本家的生産の社會の内面における眼にみえないものではなくして、「社會の表面」に現

われるものであり、従つて科學的分析を経ないところの人々の通常の意識に反映されるものである。云いかえれば、それはまた、資本のもつ本質的なものではなく、その諸要素がとる現象的なものであり、すなわち現象形態を意味するものにはかならない。しかしこれらの現象形態は、當然その本質的なものとの關係において、捉えられなければならないものであることは既に自明のことである。そしてここではこのような問題把握の仕方が注意されなければならない。

剩餘價值率と利潤率との關係も、資本の運動過程が資本家の意識には如何に捉えられるものであるかという點からみると、そこでは本質的なものが現象的なものとして現われるという、絛上の如き問題の一環をなすものであると考えられる。そしてこの場合現象的なものとは、云うまでもなく剩餘價值率に對する利潤率であるが、それはまた、その本質的なものである剩餘價值率が「社會の表面」に現われる姿であると共に、かかる剩餘價值率をその本來の姿のままでは把握することを欲しない、或いは把握することのできない、資本家たる「生産代理者たち自身の通常の意識に現われる形態」をなすものであるということができる。

このような關係について「資本論」でとくに問題とされていることは、——既に廣く知られているように——資本家の立場においては、資本の價值増殖上、本來本質的に異なる不變資本(c)と可變資本(v)の區別が抹殺され、ひいてこれらの異質的なものが單に無差別的な一個の前貸資本(或いは費用價格)として捉えられると共に、その結果、本來可變資本(c)のみから生ずる剩餘價值が、前貸資本全體(c+v、或いはc)より生ずるかの如く觀念されるに至るということにある。このことは、云いかえればまた、剩餘價值創出の本質的な關係をなすものは剩餘價值率であるにも拘らず、それは、資本家の立場においては、單にその現象的な關係を表わす利潤率 $\frac{v}{c+v}$ 或いは $\frac{v}{c}$

としてか把握されないことを意味する。彼等にあつては、本質的なものが單に現象的なものとして把握されるにすぎないと云われるゆえんである。その結果また、資本家による價值増殖・利潤獲得の本來的な姿、資本の勞働に對する收取關係は蔽われてしまわざるをえない。

これらの點についてマルクスは更につぎのように述べている。——「剩餘價值および剩餘價值率は、相對的に云うと、眼に見えないもので、探求さるべき本質的なものであるが、これに對して利潤率、從つてまた利潤としての剩餘價值の形態は、現象の表面に現われるものである。」²⁾しかも資本家にとつて問題となるのは——剩餘價值率ではなくして——かかる利潤率であり、そこでまたマルクスは、「個々の資本家について云えば、商品の生産のために前貸された總資本に對する、剩餘價值或いは彼が自己の商品を賣つてうる價值超過分の比率こそ、明らかに、彼にとつて利害關係ある唯一の問題である。」³⁾（圖點引用者）という。しかしかかる利潤率を以つてしては、「資本のあらゆる部分が一樣に超過價值（利潤）の源泉として現われることによつて、資本關係は神祕化される。」⁴⁾こととならざるをえないのであるが、この點については更に——不變資本・可變資本に代つて現われる固定資本・流動資本の問題に關連して——「勞働力に投じられた可變資本部分は、價值形成の關係上、ここでは流動資本という分類の下に明らかに不變資本（生産素材として存在する資本部分）と同一視され、かくして資本の價值増殖過程の神祕化は完成される。」⁵⁾（圖點引用者）と云われる。

ここでは單に要點を述べたにすぎないが、剩餘價值率と利潤率との關係（前者の後者への轉化の問題）、とくに利潤率の資本家的な性質は、以上の如き敘述のうちにはほゞ明らかであらう。しかし私は、かかるマルクスの見解のうち、いまわれわれの場合に考えらるべき問題として、ここに重ねてつぎのような點を指摘しておきたいと思う。

すなわちそれは、マルクスによれば、(1)資本家にとつては、「前貸された總資本に對する剩餘價值……の比率」、すなわち利潤率こそ、「利害關係ある唯一の問題」であり、(2)また價值形成の關係上、可變資本が不變資本と同一視されること——従つて剩餘價值率が利潤率に轉化せしめられること——によつて「資本の價值増殖過程の神祕化は完成される。」(圈點いづれも引用者)と云われている點である。

更にこの場合、この剩餘價值率・利潤率に關する問題は、既に云うに、本來剩餘價值率たるべきもの(本質的なもの)が、資本家の立場或いは觀念においては、如何に(現象的なものとして)把握されざるをえないかという、このような問題として取扱われているものであるということが、ここでもまた注意されなければならない。この點は、この場合問題考察の基本的な視角をなすものと考えられるものであるからである。また本稿の問題を取扱うについても、このような觀點が基礎とされていることは既に指摘したごとくである。

(1) Marx, Das Kapital (Engels Ausgabe), III, 1, 6. Aufl. 1922, SS. 1—2, 長谷部譯(新譯・日本評論社版)、第三部、第一分冊、一〇二頁。以下、原文、邦譯書、いづれもこの兩者による。

(2) Marx, a. a. O. S. 17, 長谷部譯、一三一—二頁。

(3) Marx, a. a. O. S. 17, 長谷部譯、一三二頁。

(4) Marx, a. a. O. S. 19, 長谷部譯、一三五頁。

(5) Marx, a. a. O. S. 8, 長谷部譯、一二四頁。

四 利潤率の利益率への轉化

しかし、剩餘價值率という本質的な關係を表わすものが、資本家の立場或いは觀念においては如何に現象的な關

係として把握されるにすぎないものであるかという、このような問題提起の觀點からみると、この現象的な關係を示すものを利潤率として把握することを以つて、もはや問題はすべて解決されているのであらうか。マルクスは、もつぱら剩餘價值率の利潤率への轉化の問題を説き、そして資本家にとつては、この利潤率こそ「利害關係ある唯一の問題」であるとし、またこの利潤率によつて「資本の價值増殖過程の神祕化は完成される。」という。これに對して私は、先きに、資本家の立場、或いは觀念という點からみるときは、この利潤率なるものは更に轉化せしめられていて、それは、現實にはわれわれの云う利益率として把握されており、それ故また把握されるべきものであると述べた。そしてこのような考え方が承認されるとするなら、資本家にとつて「利害關係ある唯一の問題」という點から云えば、それはむしろこの利益率なるものであり、また「資本の價值増殖過程の神祕化が完成される」のも、それは、なお利潤率の段階ではなくして、この利益率の段階に至つてであると云わなければならないであらう。しかし實はここに問題は、この剩餘價值率と利潤率との關係が主題とされている、「資本論」第三卷・第一篇・第一章および第二章におけるマルクスのこの問題に關する取扱ひ方である。ここではこのような點が更にかえりみられなければならない。

そしてこの點についてここに注意するべきことは、この場合マルクスにおいては、 $W = c + v + m$ なる關係におけるc部分およびv部分のみがもつぱら問題とされており、m部分に關する問題は、この段階（右の第一章および第二章）ではなお捨象されているということである。ここに云うこのm部分に關する問題とは、既に指摘したように、利潤の分裂形態、すなわちその分配、（とくに利子、地代）、ならびにこの利潤からの控除、分（租税公課、保険料、權利使用料等々）に關する問題を意味する。このうち右の分裂形態たる分配については、「資本論」第三卷・第五篇以

下において詳論されていることは既に人々の知るところである。従つてこの問題にたち入る以前の、第三卷冒頭の章における剰餘價值率と利潤率の問題に關しては、このm部分（とくに前記の分配分）に關する問題が未だ取扱われていないことはむしろ理由のあることである。これらの點はまた、「資本論」（第三卷）構成上の問題に關するものであると考えられる。このような意味において、この冒頭の章における問題の取扱ひ方については注意を要するであらう。（ただし右の除外分については、「資本論」では別にまとまつた形で取扱われてはいないが、この點に關しても同様に云うことができるであらう。また本稿では、既に云うように産業資本を前提としているので、マルクスの云う純粹な流通費用の如きものもここでは考慮されていない。）

右に云う如きm部分の捨象を前提する限り、問題がもつばらcおよびv部分について求められていることは、またきわめて當然のことである。そしてこのような問題の取扱ひ方からすれば、マルクスが剰餘價值率を基礎としてその轉化したものを利潤率として捉えていることも、容易に理解されるところであらう。しかもマルクスによつて問題とされているように、剰餘價值率の資本家的把握という點から云えば、この剰餘價值率と利潤率の關係を明らかにすることこそ、まず基本的な問題をなすものにはかならない。マルクスによるその解明の意義に關しては、更めて云うまでもないところである。

しかし、問題を更に一步進めて、現に資本家の立場、或いは觀念において捉えられている、より現實的、具體的な姿（そしてこれこそ現に彼等「自身の通常の意識」に現われているものにはかならない）ということになると、既に述べた如き剰餘價值率と利潤率という關係についての規定のみを以つて足りるであらうか。問題は、既に云うようにm部分なるものにある。またこのm部分の問題、とくにわれわれの云う如きその一部が（産業資本の場合にあつても）費用――

従つてまた前貸資本——とされるものであるということについては、マルクスによつても問題とされているところであり、この點についてはのちに明らかにする如くである。しかしいづれにしてもm部分についてこのように問題がある限り、それを捨象しているのは考察の方法によることであつて、それでは、やはりなお、現實の具體的な姿が把握されることにはならないであらう。しかもこの現實の具體的な姿こそ、更に考えられなければならぬものである。これこそ、單に「社會の表面」に現われている事實を、如何にも、つともらしく、表わすことにより、資本の價值増殖過程或いは資本と勞働との關係を、ますます蔽いかくすものにほかならないからである。

そして私の考えるところでは、本來の剩餘價值率に對し、現實に資本家の意識において捉えられているものは、既に云うように、ほかならぬ利益率なるものである。すなわちこれこそ彼等にとつては、資本と利潤との關係を表わすものとして映じているものである。それ故また彼等にとつて最大の關心事たるものはこの利益率であり、或はマルクスの表現を借りて、彼等にとつて「利害關係ある唯一の問題」と云えば、實は——利潤率ではなく——この利益率であるというべきであらう。一般的にみるならば利潤率は、資本家の觀念においても、現實には存在しない。他の論者たちによつても、何らの條件をも付さないままに、この利潤率なるものが現に資本家の最大の關心事であるかの如く説かれているが、これは事實に反し、或いは誤解に基づくものであらう。このことは、資本家の計算において現實に求められているものは利益率（ただし總資本利益率以下その他のもの）であつて、決して本來の意味における利潤率ではないという、かかる事實からみて明らかであるところである。

かくしてまた、マルクスが利潤率によつて「資本の價值増殖過程の神祕化が完成される」というのも、それは、既に述べた如き一定の條件の下におけることと解さるべきであらう。少くとも現實の具體的な事實からみると、

かかる「神祕化が完成される」のは、利潤率ではなく、利益率においてであるとみるのが正しいと考えられる。

五 利潤・利益算定の基礎としての費用概念の問題

敘上の如く考えることが許されるならば、いまここに主題としているこの剰餘價值率と利潤率に關する問題は、更に展開されなければならない。そしてこの展開の途は、既に云う如き利益率なるものに求めらるべきであると考へられる。

この利益率の概念については、既に述べたところから一應明らかであらう。しかしそれは本稿における主要な問題をなすものであり、それ故それについては更により具體的に明らかにされなければならない。またこの場合この利益率に關して問題となるのは——それが剰餘價值率の資本家的把握によるものであることを前提すれば——まず利益なる概念である。或いはむしろ、つぎに述べる如く、この利益に關連するところの費用なる概念である。

いまここで對象とさるべき個別資本（資本家の場合には、既に人々の知る如く、その利益は收益（とくに賣上收益）から費用（とくに賣上原價）を差引くことによつてえられるものである。それ故利益の大きいさ（價值量）を決定するものは收益および費用の大きいさである。しかし更にこの利益の大きいさは、基本的には利益の概念に依存するものであるが、この利益の概念を規定するものは、實はまた收益および費用の概念である。従つて收益および費用の概念が明らかにされるならば、ここに云う利益——ひいては利益率——とは如何なるものであるかということも、より具體的に知られるはずである。

しかしこの場合收益の概念にも問題はあるけれども、とくに問題の存在するのは費用の概念（或いは費用構成の諸

要素)についてである。この費用の概念に關しては、既に知られてゐるやうに、經濟學上においても種々の論議のあるところである。それは決して云わば一義的に明瞭なものとして規定されてゐるものではない。いまここでは收益については暫く措く。われわれの問題の性質から云つても、以下にみる如く、とくに問題とされなければならないのは費用であるが故に、ここではこの費用を對象としてわれわれの問題を取扱うであらう。

この費用についても、やはり一應まず「資本論」(或いは勞働價值説)におけるものがみられなければならないが、それによれば、本來資本家の要費するものとしての費用(従つてマルクスの云う勞働支出として、費用はいまここでは問題とされていない)は、要するに、不變資本(c)および可變資本(v)の費消價值であり、すなわち $c + v$ 或いは費用價格である。それ故またこの場合には、利潤は $(W - G) - (c + v) = m$ として算出されるものであることは明らかである。ここで費用が $c + v$ (従つてまた生産手段と勞働力に要費される價值部分)として捉えられてゐることは、つぎに述べる他の所説との關連においてとくに注意されなければならない。更に、資本家自らが費用として要費するものはこのcおよびv部分のみであり、すなわち云いかえれば、これ以外には、彼等自らが支出することにより費用として要費されるものは存在しないという、かかる事實こそ、ここにまた明らかにしておかれなければならない。しかるに、通常、費用として考えられ、また現に費用として取扱われているものは、決して「資本論」において云う前記の如きcおよびv部分のみにとどまらない。この點についてとくに問題となるのは、既にわれわれのとりあげてきたところの、利子、地代、保険料、租税公課、諸權利の使用料、等々の如きものである。(またここでもこれらのものは、流通費用に關するものとしてではなく、通常、生産費或いは製造原價の構成要素をなすものと考えられてゐるものとして問題とされている。)そしてこれらのものが、個別資本、ひいては資本家の立場、或いは觀念においては一般に費用と

されているものであることは、また既にわれわれの指摘してきたところであり、或いは人々によつても現によく知られているところである。しかし實はここでは、このような點が更に問題とされなければならない。ただこの種の費用に關する問題については、私自身既に別の機會にも取扱つたところであり、従つて以下ここでは單にその要點を述べるにとどめておかなければならない。

(1) 拙稿、原價計算法の理論的性格、經濟論叢、昭和二四年一月、九七頁以下、原價の本質、同誌、昭和二五年五月、四五頁以下、會計學の理論的性格、會計、昭和二七年一月、二月、等。

六 利潤の費用化と利益率の資本家的性格

本來、理論的に（或いは社會經濟的に）みるならば、前記の利子以下のものは決して費用としての性質をもつものではない。資本家の支出する費用は、既に云うように、本來から云えば c および v 部分のみであり、従つてこれ以外には存在しない。それではこれらの利子以下のものは如何なるものであるか。或いはそれが費用とされているのは、如何なる根據によるものであるか。ここではこれらのことが更に問題とされなければならない。

既にしばしば論じられているように、これらの利子以下のものは、 $W = c + v + m$ なる關係における m 部分、ひいては利潤からの分配分・控除分をなすものにほかならない。しかしこれらのものも、個別資本、従つて資本家の立場からみるならば、それを支拂い或いは犠牲とすることによつてそれだけ彼等の支配する價值は減少する。そしてこのような關係からして、彼等からみるときは、賃銀や原料代として支拂われるものも、右に云う利子、地代等々として支拂われるものも、同様のもののようにみなされる。しかもこの利子以下のものが前拂（前貸）されると

き、それはいよいよ費用として觀念されざるをえない。更にまた利潤という點からみても、彼等にとつて最大の關心事たるものは——本來の意味における利潤ではなくして——實はこれらの利子以下のものをすべて控除したのちに殘るところの、すなわち云わば殘餘の利潤（謂うところの利益）である。それを算定するためのマイナス項目は、彼等の立場からすれば、またすべて差引かれなければならない。かくしてこのような點からも、右に云う如き費用概念形成の根據が與えられる。

しかしいづれにしてもいまここに問題としてゐる前記の利子以下のものは、本來は利潤であるものが費用とされ、すなわち費用化されてゐるものであるということができる。私はこのように利潤が費用化されたものを、利潤の費用化部分と呼ぶ。また先きにkの符號を以つて示したものは、かかる利潤の費用化部分を意味するものにほかならない。

個別資本、ひいては資本家の立場において、費用として觀念され把握されてゐるものは、敍上の如く、決してcおよびv部分にとどまるものではなく、更にこれ以上に右に云う如き利潤の費用化部分（k）をも含むものである。それ故それは、 $c + v + k$ として表わされるものである。しかもかかる費用こそ、資本家たちが現に實際上費用概念としてゐるものにはかならない。このような意味において、私は、マルクスが $c + v$ （費用價格）を資本家的費用と呼んだのに對し、この $c + v + k$ なる費用を實際的資本家的費用と名づける。それはまた、費用の個別經濟的概念とも云うことができるであらう。しかし實は更に、私の云うかかる實際的資本家的費用なるものは、經濟學上においても多くの場合費用概念とされてゐるものにはかならない。このことは、通用の經濟學書をみれば明らかである。

この點において、「資本論」(或いは勞働價值説)にいう費用概念——またそれについては、ここでは勞働支出(マルクスの云う現實的費用—— $\circ + \text{タ} + \text{タ}$)ではなく、一應費用價格 $\circ + \text{タ}$ をとるにしても——と經濟學上一般に多く説かれている費用概念($\circ + \text{タ} + \text{タ}$)とは、また本來現實的なものであると云わなければならぬ。

しかしそれにしても、資本家の立場或いは觀念において現實に費用とされているものが、右に云う如き實際的資本家的費用($\circ + \text{タ} + \text{タ}$)なるものであるということはここに確認されなければならない。そして費用についてみると、マルクスの云うところの「社會の表面において、……生産代理者たち自身の通常の意識に現われる形態」という點からみるならば、かかる實際的資本家的費用なるものこそ、實はここに云う生産代理者たる資本家たち自身の「通常の意識に現われる形態」として把握さるべきものであらう。 $\circ + \text{タ}$ を費用價格とし、これをまた資本家的費用と規定することは、もちろん基本的な重要性をもつものである。しかし資本家の世界における現實の具體的な事實にたち向うとき、このような規定の仕方も更に發展せしめられなければならないであらう。

既に云うように、利潤の費用化部分(k)は、本來は利潤たる性質のものであるが、現實には費用とされているものである。従つてそれは、通常收益に對するマイナス項目として取扱われる。その結果、それだけ本來の意味における利潤は當然過少に表わされざるをえない。この利潤の費用化部分を既に用いてきた符號 k を以つて表わせば、この場合利益は ヨール として示される。そしてこれは、すなわちわれわれの問題としてきたところの利益なるものである。他方この利潤の費用化部分が費用とされる限り、既に知るように、實際上の費用は $\circ + \text{タ} + \text{タ}$ として捉えられることとなるが、これはまた前貸資本として考えられるものである。かくしてここでは、資本と利潤との關係は $\frac{m-k}{c+\text{タ}+k}$ 、或るは $\frac{m-k}{c}$ (ただし c は前貸資本總額)として算定される。そしてこれが謂うところの利益率(ただし總

資本利益率」であり、また實際上算定されるのはこの後者のものである。しかも資本家にとつて現實に問題とされているのは、實はほかならぬ、かかる利益率なるものであることは既に述べた如くである。

かくして資本の價值増殖上の關係について、資本家の立場或いは觀念において現實に捉えられ、或いは彼等にとつて「利害關係ある唯一の問題」とされているのは、——これをまず價值量からみるとき——剩餘價值、或いはそれが轉化したところの利潤ではなく、實は敍上の如き利益なるものである。更にこれを前貸資本との關係からみるならば、ひいてまた、剩餘價值率はもちろん、利潤率さえも彼等にとつては問題とされているのではなく、彼等にとつてもつぱら關心の對象とされているのは、實はわれわれのいう利益率なるものにほかならない。

しかもこの利益率なるものこそ、既に述べたところから明らかであるように、資本の價值増殖過程或いは資本と勞働との本質的な關係を、利潤率以上にますます蔽いかくし、それを神祕化するものである。従つてまたこの「神祕化が完成される」という點から云えば、それは、この利益率なるものの段階について云われなければならないだろう。少くともこの利益率なるものによつて、かかる神祕化が一そう深められていることは見逃されてはならないところである。このような意味において、われわれにとつてはこの利益率なるものこそ問題とされなければならない。

かくしてまた剩餘價值率の轉化は、剩餘價值率・利潤率の段階より、更に剩餘價值率・利潤率・利益率という如くに考えられ、展開されなければならないであらう。このようにすることによつて、現實の資本家的な世界における事實は一そうよく把握され、ひいてそれとその背後に横わる本質的なものとの關係も、より具體的に明らかにされるはずである。私がここに敢えてこの利益率なるものをとりあげたのも、一つにはとくにそれがこのような意義

をものしめあからせてある。

(1) Marx, Das Kapital, a. a. O. S. 3. 長谷部譯、第三部、第一分冊、一〇四頁。

(2) この點については一々例證を要しないであらう。ただ一例としてつぎの如きものをあげる。

Marshall, A., Principles of Economics, 8. edit. Book V, ch. II.

Keynes, J. M., The General Theory of Employment Interest and Money, 1936, 52 ff.

七 利潤の費用化に關するマルクスの見解

以上に述べたところにおいては、私は、とくに利潤の費用化、實際的資本家的費用、ひいてこれらのことに關連して生ずる利益の性質に着目して問題の展開を試みたのであつた。またこの場合利潤の費用化なる現象は、一つの出發點とされているものであると云つてよい。

しかし、實はここに云うこのような利潤の費用化なる現象については——別にこのように呼ばれているのではないけれども——既にマルクスにおいて問題とされているところである。また利潤の費用化部分として示した前述の利子以下のものは、既に云うように、「資本論」における理論によれば、決して本來は費用としての性質をもつものではない。しかし資本家の立場、或いは觀念においては、それが費用、或いは前貸資本とされているのであるが、マルクスはまた、かかる事實についても決して問題としていないのではない。

周知のように、マルクスは、利子、地代については、これをとくに利潤の分裂形態として詳論している。しかし右の如き點については、これらの利子、地代に關しても、「剩餘價值學說史」では更につぎのように述べているの

である。ここにマルクスの見解をみることできるであらう。

「貨幣を借りた資本家にとつては、利子は費用のうちに入るものであり、またこの費用とは前貸された價值を意味するものであるという、かかるいま一つの事情もまた注意されなければならない。例えば、一、〇〇〇ポンドの資本は、一、〇〇〇ポンドの價值の商品としてではなくして、資本としてその生産に入るのであり、それ故もし一、〇〇〇ポンドの資本が年々五パーセントの利子を生むものとするならば、それは、一、〇五〇ポンドの價值として年々の生産物に入るのである。」¹⁾

「これと全く同様に、……農業生産においては、利潤の他の一部、すなわち地代が資本家によつて前貸されたものとして現れる。」²⁾

かくしてマルクスは更につぎのように云う。

「それ故この場合には、剩餘價值の二個の形態——資本家的生産の結果たる利子と地代——は、前提として、すなわち資本家にとつては、全く何らの剩餘價值或いはなされた前貸の價值を超える何らの過剩部分をも代表しないところの、彼自身のなす前拂として、資本家的生産に入るのである。剩餘價值のこれらの形態にあつては、個々の資本家には、剩餘價值の生産は資本家的生産の生産費の一部をなすものとして現われる……。……されば剩餘價值の種々なる諸形態を、單なる分配の諸形態とみなす人々の愚かさが思いあわされる。これらの諸形態は、同様に生産の諸形態でもあるのである。」³⁾ (圈點いずれも原文のもの)

ここに問題とされていることは既に明らかであり、すなわちマルクスによれば、剩餘價值・利潤の一部は、資本家にとつてはまた、費用、或いは前貸資本として現われるものであるとされているのである。ここではとくに利子、地代が取扱われているけれども、この點に關しては、右に引用文にもある如く、更に「剩餘價值の種々の諸形態」とも云われている。ここに利子、地代について云われていることは、われわれの云う利潤の費用化部分をなす他のものについても、同様に妥當することであると云つてよいであらう。

またこのようにみることが承認されるならば、剩餘價值率と利潤率との關係に關する問題についても、「資本論」におけるマルクスの理論を更に發展せしめるなら、當然、われわれが以上本稿において述べてきた如き結果に導かれるのではないかと考えられる。實は私自身について云えば、敍上の如きこの小論における問題の考え方も、マルクスに學んだところからえられたものであると考へてゐる。

- (1) Marx, Theorien über den Mehrwert, III, 5. Aufl. 1923, S. 550, P. 1・エン全集(改造社版)、第十一卷、五四三頁。
- (2) Marx, a. a. O. S. 551, 邦譯、五四四頁。
- (3) Marx, a. a. O. SS. 552—553, 邦譯、五四四—五四五頁。

八　　む　　す　　び

「資本論」は未完成の書であるという。私はそれについて多くを語りうるものではない。しかしそこには更に展開さるべき種々の問題が残されていることは事實である。われわれがいまここに主題とした剩餘價值率の利潤率への轉化に關する問題も、「資本論」では、既に云うように、一定の條件を前提として取扱われているものであると考へられるものである。これを更により現實の具體的な事實に即して考へてみることは、「資本論」研究における一個の問題をなすものであると云うことができるであらう。そして私はここではそれについて、更に幾何かでも展開を試みんとしたのであつた。

しかるにマルクス主義經濟學研究者たちによつてこの剩餘價值率と利潤率に關する問題が取扱われている場合をみても、それは、われわれの既に述べてきた如き「資本論」における所説に殆んど依據しているのが普通である。

そこには何らか條件が附されている場合もあるが、然らざる場合の方がむしろしばしばみられるところであるといつてよいだろう。私の當初の意圖では、これらの諸家の見解についても本稿において取扱う豫定であつた。しかしこれらの見解に關しては、更に別の機會に譲らなければならぬ。

しかしいずれにせよ、少くともここに主題とした問題に關しては、「資本論」(とくに前記の第一章および第二章)に説かれているところにとどまつている限り、既に述べたところから知られるように、資本家の世界における、眞實の蔽いかくされたこの現實の事實は、決して充分明らかにされない。しかもこのような現實の事實こそ、われわれにとつては、云うまでもなく更に問題とされなければならないものである。かくして問題は更に前進させられなければならない。

それにしても、以上本稿における如き私の見解は、果してどれほどその存在を主張しうるであらうか。或いは思わざる過誤を犯していないかを惧れる。所論の當否に關しては、ひとえに批判に俟ちたいと思う。

(附記) 本稿では、既に斷つておいたように、産業資本を前提としており、從つて費用に關しても、生産費或いは製造原價と呼ばれるものを對象としてきた。しかし、流通費および企業經營上一般管理費と呼ばれるもの、ならびにその他損失の概念を以つて考えられているもの等を考慮するならば、われわれの云う利潤の費用化部分¹⁾は、本稿で取扱つたものより更に一そう擴大され、從つて利益²⁾は、本來の利潤よりもますます縮小される。その結果利益率も本來の利潤率より更に過少なものとて表わされ、「資本の價值増殖過程の神秘化」はいよいよ深められる。しかも通常謂うところの、或いは資本家の觀念において現實に捉えられている利益・利益率とは、まさにかかるものにほかならない。われわれは、問題考察の方法上、本稿では右の如き諸費用はこれを一應捨象してきたけれども、資本家の世界におけるかかる現實の具體的な姿こそ、實は更に問題とされなければならないものである。